**株式会社脱炭素化支援機構による対象事業活動支援に係る証明書**

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　　月　　　日  株式会社脱炭素化支援機構  代表取締役社長　田吉　禎彦　殿  申請者氏名  当社が設置した以下の設備について、脱炭素化支援機構において支援を行った事業活動に該当する旨の証明を依頼します。 | | | | |
| 事業者名 | | |  | |
| 事業者の代表者氏名 | | 役職 |  | |
| 氏名 |  | |
| 事業者の住所 | | | 〒（　－　） | |
| 発電設備の出力（ｋＷ） | 発電設備の設置場所  ※設置場所の地図及び対象となる設備の配置図も添付してください。 | | | 同時に設置する設備の有無 |
|  | (〒　　- 　　) | | | ☐専用の架台☐集光装置  ☐追尾装置　☐蓄電装置  ☐制御装置　☐直交変換装置  ☐系統連系用保護装置 |
|  | (〒　　- 　　) | | | ☐専用の架台☐集光装置  ☐追尾装置　☐蓄電装置  ☐制御装置　☐直交変換装置  ☐系統連系用保護装置 |
| ○年○月○日付の契約及び本申請に基づき、上記に記載の設備は、地球温暖化対策の推進に関する法律第三十六条の二十三に基づき、脱炭素化支援機構が支援を行った事業活動に該当することを証明します。本証明書を地方税法に基づく再生可能エネルギー発電設備に係る課税標準の特例措置の申請以外の目的に使用した場合は、この証明書の効力は消滅するものとします。  年　　　月　　　日  　　　　　　　　　　　 　　　株式会社脱炭素化支援機構  　　　　　　　　　　　　　 　 　　代表取締役社長　田吉 禎彦 | | | | |

※本申請書の提出時に、株式会社脱炭素化支援機構との出資契約書（※名称はJICNに確認）の写しも提出すること。